

平成24年度 政策評価書（事後の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局技術計画官

評価実施時期：平成25年1月～平成25年3月

事業名	車両搭載用リモートウェポンステーションの研究	政策体系上の位置付け 科学技術の発展への対応 (研究開発の推進)
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 主として小型の装輪車両に搭載し、各種事態において乗員の安全を確保しつつ小火器等を射撃する車両搭載用リモートウェポンステーションについて研究を実施した。</li> <li>○ 所要経費 約12億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 事業実施の時期 平成21年度から平成23年度まで研究試作を実施するとともに、平成23年度に所内試験を実施した。</li> </ul>	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 本格的な侵略事態の蓋然性は低下した一方、ゲリラや特殊部隊による攻撃、島しょ部に対する侵略への対応等、新たな脅威及び多様な事態の蓋然性が高まり、市街地及び錯雑した地域での不意急襲的な戦闘の機会が増大している。さらに、国際平和協力活動の場における活動も増大している。したがって、このような状況下での任務遂行において、待ち伏せする敵等から乗員の安全を確保しつつ、必要に応じ迅速正確な射撃を実施することが可能な本事業、すなわちリモートウェポンステーションに関する研究が必要であった。 米国等において類似の装備品は存在するが、自衛隊が保有する小火器との適合性並びに将来の改善及び改良に制約を受ける可能性があるため、防衛省が独自で研究開発を実施する必要があった。</li> <li>○ 効率性 本事業は、当初計画されていた平成21年度から平成23年度までの期間において、研究試作及び所内試験を遅滞なく実施して当初の目的を達成するとともに、試作経費等についても当初の計画に従い効率的に実施できたものとする。</li> <li>○ 有効性 小型の装輪車両に搭載可能なリモートウェポンステーションを試作し、所内試験により、発射反動が低減し、給送弾が安定化され、乗員が車内から遠隔操作により目標を捜索及び照準し、所望の射撃精度を満足することを確認した。</li> </ul>	
総合的評価	<p>小型の装輪車両に搭載可能なリモートウェポンステーションを試作し、発射反動低減化、給送弾安定化、各種車両搭載化等の技術を取得するとともに、所内試験において、試作したリモートウェポンステーションが搭載火器の発射反動低減、所望の射撃精度等が達成可能であることを確認出来た。</p> <p>なお、本年度実施された技術評価委員会評価部会において、「本研究試作及び所内試験の成果により、主に小型の装輪車両に搭載でき、乗員が車内から遠隔操作により目標を捜索し、照準、射撃可能な車両搭載用リモートウェポンステーションに関する技術的知見が当初目標どおり得られ、火器関連技術基盤の育成に貢献する。」旨の評価を得た。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>本事業の成果は、装輪車両の乗員の安全確保に関する検討に反映する。</p>	